

【数字を読み解く】 プラス5
～10月公表短観の業況判断D. I. ～
<2022/11/4 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が10月3日に公表した企業短期経済観測調査（短観）にある、最近の業況判断D. I. だ。

今回の短観では、8月29日～9月30日の間に大分県内の156社（製造業64社、非製造業92社）から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計した。業況判断D. I. は、各企業に対し、業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つを選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出する。

今回の短観の業況判断D. I. は、プラス5。3カ月前の前回調査から3ポイント改善し、コロナ禍入り後のピークを更新した。回答期間中は感染症第7波に見舞われたが、企業の景況感が大きく悪化することはなく、2四半期連続で業況が「良い」と答えた企業の方が多くなった。

内訳を見ると、製造業はプラス5と前回調査から5ポイント改善した。原材料価格の上昇や感染再拡大による販売減少などによって業況が悪化した企業が見られた一方、半導体不足などの供給制約が緩和されて生産が回復したことで業況が改善した企業もあり、このような結果になった。他方、非製造業はプラス4と、前回調査から横ばいとなった。観光需要の持ち直しによって業況が改善した企業が見られた一方、感染再拡大によって来店客数が減少した企業も見られた。

先行きについては原材料価格の上昇などが懸念される一方、供給制約や感染症の影響が一段と緩和することを期待する声が聞かれている。この他、全国旅行支援の開始や入国制限の緩和も観光関連産業の追い風になるとみられる。今後もこうしたプラスマイナス双方の要因が消費マインドや企業収益に与える影響などを注視しつつ、県内の経済動向を丹念に見ていきたい。（日本銀行大分支店）